

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業理念として、全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にお客さまの期待を超える感動をお届けすることにより、豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献することを掲げています。近年、従業員、取引先、顧客、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、当社においてもマルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、KDDIの高品質な通信基盤をベースに“はたらく環境”をワンストップで提供することにより、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力しております。これらにより、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、外部の市場動向を意識した報酬水準、評価指標を取り入れ、従業員の意欲向上につなげるとともに、社員一人ひとりがイキイキと健康的に働く風土・文化を醸成し、長期的に安定して働ける職場環境の実現を目指します。

また、2023年10月に制定した人事ポリシー「目指す社員像」および「人財育成マネジメント方針」を踏まえ、社員の成長を後押しする人財育成・キャリア形成の促進及び多様な社員が活躍できる働き方支援に取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日
【2024年4月25日】
- ・ パートナーシップ構築宣言のURL
【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/59813-10-00-tokyo.pdf>】

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和6年5月7日